

利潤率の長期低落傾向と置塩定理の展開（下）

板 木 雅 彦

目 次

はじめに

第1節 置塩定理に至る論争の展開

第2節 置塩定理とその後の展開 (以上、第17巻1号)

第3節 試論：比較静態分析と動態分析

第4節 試論：名目賃金率の下方硬直性と利潤率低落の可能性

第5節 部門構成比率と利潤率

補 論 (以上、本号)

第3節 試論：比較静態分析と動態分析

わたしたちはこれまで、利潤率の傾向的低落法則をめぐる置塩定理とその後の理論的展開について考察してきた。その際、最後の特別利潤の生成と消滅を取り入れた分析モデルでも問題になったように、置塩定理の基本的な分析枠組みである比較静態分析の有効性が、これまでも繰り返し問われてきた¹⁾。

置塩定理のオリジナルな説明に即して言えば、たしかに特別利潤の問題は捨象されており、上の図で言うと均衡Aから均衡Cへの文字通り静態的な移行だけが問題にされていた (Okishio, 1961)。このことがその後、論争に無用の誤解を与えてきたことは、否定できない。そして、そこでは特別利潤が考慮されておらず、現実の動態的な資本主義発展過程を十分には説明していないという批判者たちの意見も、その限りでは的を射ていたわけである。しかし、すでに詳述してきたように、特別利潤の生成と消滅の過程を論証の中に取り入れても、置塩定理の妥当性は揺るがないことが明らかになった²⁾。そして、均衡AがBを通じて新たな均衡Cへ移行する様は、まさに動態的で弁証法的な過程を如実に表現するもののように思われる。しかし、このような分析の新たな枠組みが、はたして真に「動的」で「弁証法的」な分析と叙述の方法であるのかどうかを問うことが、ここでのわたし

たちの課題である。

もし、わたしたちが比較静態分析の限界を批判するとすれば、そのことは裏返して言えば、動態分析の有効性を主張することにほかならない。そして、その当然の前提として、わたしたちが動態分析の何たるかを十分に知っているのだからなければならない。そこでまず、わたしたちはここで、動態分析を変化と運動をとらえる弁証法的な分析手法と押さえておくことにしたい。

それでは、いったい何が「真に」弁証法的かという点、これもまた議論百出であろうから、ここではひとまず次のような理解を前提して検討をはじめることにして。エンゲルスが簡潔に整理したように、弁証法は、第一に量から質への転化、またその逆の転化の法則、第二に対立物の相互浸透の法則、そして第三に否定の否定の法則によって構成されている（エンゲルス [1873 - 73] (1970) 65 - 66 ページ）。この三つの法則を用いながら、事物の本質、存在形態、運動形態、発展形態を認識していく方法が弁証法である。わたしたちは、これをさらに具体化して、要素とそれらの連関性の統一物として「対立物の統一」を理解し、要素を一つ一つ付け加えていくことでついに事物が閾値を突破して質的に転化することを「量の質への転化」と理解し、要素一つだけの個別的形態から諸要素を連結した特殊の形態、そして最後に両者の統一物としての一般の形態という3段階で認識を進めていくことを「否定の否定」と理解したい³⁾。

ここでくれぐれも注意しておきたいことは、個別的形態 特殊の形態 一般の形態、という3段階があくまでも認識の発展過程であるという点である。つまり、現実には多くの要素によって構成され、統一的に変化・運動を行なっている事物の中から、抽象力によって要素を一個だけ取り出して分析する認識の形態が個別的形態である。そして次に、これら要素をつなぎ合わせて相互のさまざまな連関性を観察するものが特殊の形態である。最後に、全要素が質的にもっとも統一され、量的にもっとも展開した姿を観察する形態が一般の形態である。ただ、現実の事物の歴史的生成過程もまた、最初はたった一つの要素から出発し、次第にその量を増やしていき、ついに完成形態に至るといった限りにおいて、存在形態を認識する三つの形態は、一定程度現実の生成過程に照応することになる⁴⁾。

最初に、利潤率の個別的形態から分析をはじめよう。利潤が成立する最小の単位は、個別資本（個別経営体）である。しかし、これまでの議論を踏襲して生産手段部門（第I部門）と消費手段部門（第II部門）の2部門構成を考えると、かならずしも1個別資本だけでは利潤を生み出すことも利潤率を計測することもできない。むしろ、第I部門の1個別資本と第II部門の1個別資本を組み合わせた1組の個別資本が利潤の成立する最小の単位であるということが出来る。そこでわたしたちは、複雑に絡み合う現実の多数の諸個別資本の中から、第I、II部門それぞれから一つずつ個別資本を選びだしてペアにして観察すること

にしよう。

いま、第I部門に属する個別資本1が、自分自身と第II部門に属する個別資本1のために生産手段を供給し、第II部門に属する個別資本1が自分自身と第I部門に属する個別資本1の労働者に消費手段を供給しているものとしよう。この場合、両個別資本の生産価格は、それぞれ次のように表わすことができる。

$$p_1^i = (1 + r^i) (a_1^i p_1^i + l_1^i p_2^i w) \quad (8)$$

$$p_2^j = (1 + r^j) (a_2^j p_1^j + l_2^j p_2^j w) \quad (9)$$

ただし、 p_k^i は、 i 部門の個別資本 k の生産価格、 a_k^i は i 部門の個別資本 k の生産手段投入係数、 l_k^i は i 部門の個別資本 k の労働投入係数、 r^k は個別資本 k 間で成立している個別的な利潤率を表わしている。実質賃金率 w は、両部門のすべての個別資本間で共通とする。この両式を書き換えると、次のようになる。

$$\frac{p_1^i}{p_2^i} = (1 + r^i) \left(a_1^i \frac{p_1^i}{p_2^i} + l_1^i w \right) \quad (10)$$

$$1 = (1 + r^j) \left(a_2^j \frac{p_1^j}{p_2^j} + l_2^j w \right) \quad (11)$$

これを図示すると、次の図1-3のようになる。

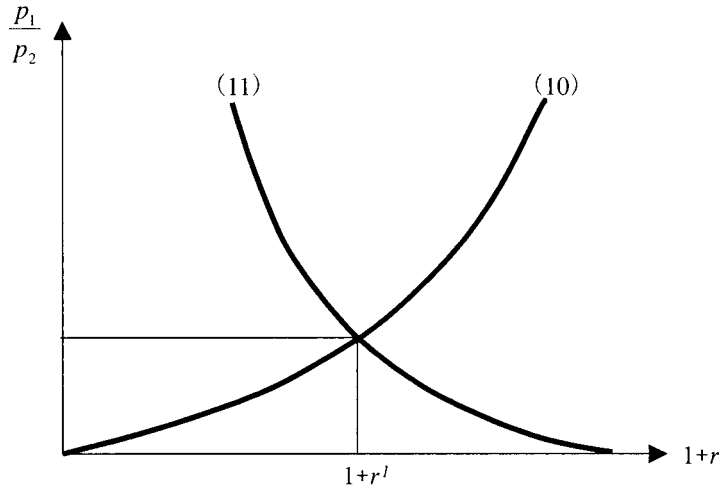


図1-3

第I部門の相対価格と利潤率の関係を表わす曲線(10)は右上がりとなる。すなわち、自部門の価格が上昇すればするほど利潤率も上昇する関係にある。これに対して第II部門を表わす曲線(11)は右下がりとなっており、逆に生産手段価格が上昇すればするほど、利潤率が低下する関係にある。したがって、両曲線の交点で均等利潤率が成立することにな

る。ただし、ここでは図1 - 1と違って、1組の個別資本の組み合わせからなっているという点に十分な留意が必要である。

個別的形態においては、両部門の均等利潤率の成立状況を最小の単位で、しかも特別利潤の生成と消滅といった攪乱的な条件を取り除いた純化した形で観察することができる。そして、この観察から最初に導かれる結論は、実質賃金率の水準が社会的に与えられたとき、商品の相対価格と利潤率が1組の個別資本の組み合わせによって基本的に決定するという事実である。つまり、社会的な需要条件からは独立に、個別資本単位の生産技術条件による決定である。多数の個別資本の産業集積による社会的分業の利益　いわゆる、外部経済・不経済　の問題をいま捨象して考えれば、需要量の大小には、この供給単位を単純に増減させることで対応できる。このような商品の相対価格と利潤率に関する基本的な属性を純粋に観察することを可能にするのが、この個別的形態の特長である。

しかし同時に、個別的形態が単純な1組の個別資本から構成されていることからくる認識上の限界もまた明らかである。何よりも、この形態では部門内・部門間競争を観察することができない。したがって、資本蓄積と技術革新の原動力が見えてこない。もちろん、競争や技術革新が存在しないわけではけっしてないが、それが分析のこの段階では潜在化してしまっているわけである。このことを一言で言えば、社会的価値ではなくて個別的価値のみがここで表現されているということになる。もちろん、社会的価値は個別的価値の連結によって形成されるのだが、そのような社会的な関係性が、ここではまだ潜在的なものにとどまっているわけである。したがって、諸個別資本間の相互の関係性・連関性を観察するには、次の特殊の形態へ進んでいかなければならない。

次に、上のような個別的形態をいくつも連結した特殊の形態を観察しよう。個別資本は、それぞれ異なった生産技術条件（生産手段投入係数と労働投入係数）をもっているから、両部門の個別資本の数を順次増やしていけば、それらの組み合わせの数は事実上、無数に存在することになる。いま、第I部門の個別資本 k と第II部門の個別資本 j が交換関係にあるとすると、両個別資本の生産価格は、次のように表わすことができる。

$$\frac{P_1^k}{P_2^j} = (1+r^{kj}) \left(a_1^k \frac{P_1^k}{P_2^j} + I_1^k w \right) \quad (12)$$

$$1 = (1+r^{kj}) \left(a_2^j \frac{P_1^k}{P_2^j} + I_2^j w \right) \quad (13)$$

この組み合わせのうち両部門それぞれ五つの個別資本だけを抜き出すと、次の図1 - 4のようになる。なお、利潤率が表示してあるのは、この25通りの組み合わせのうち、さらに五つの

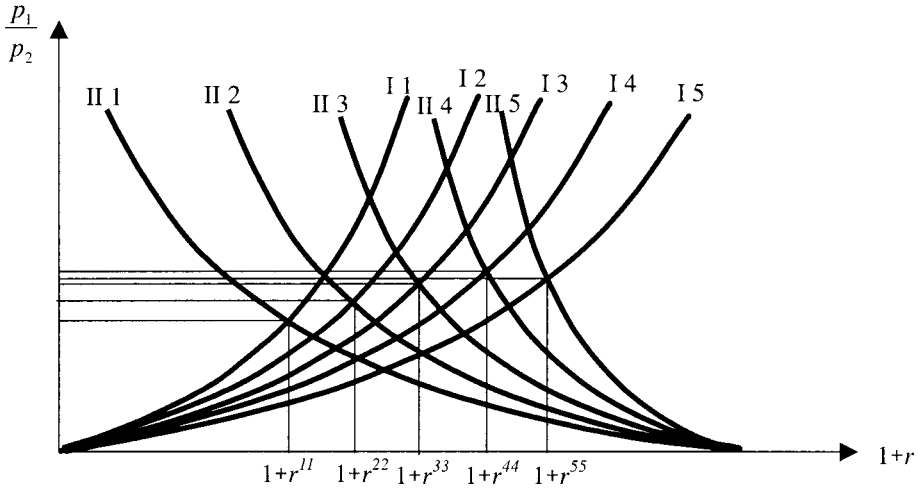


図 1 - 4

組み合わせに限定して表示したものである。

第I部門の個別資本の右上がりの曲線と、第II部門の個別資本の右下がりの曲線が交わる交点で、それぞれの相対価格と均等利潤率が決定される。したがって、第I部門に k 個の個別資本が存在し、第II部門に j 個の個別資本が存在すれば、合計 $k \times j$ 個の相対価格と均等利潤率の組み合わせが存在することになる。このように、個別的形態が量的に拡大した特殊の形態の特徴は、前者の個性性とは対立的に、価値(価格)の社会性つまり、個別資本の個別価値(価格)というものは、多数の個別諸価値(価格)の中に位置づけられてはじめて意味を持ちうるのだ、という事実である。

そのことは第一に、一つの個別資本の曲線がいくつもの(他部門の)個別諸資本の曲線と交わっているということの中に表われている。どの個別資本と交換関係に入るかが、当該の個別資本にとって重要な選択問題として意思決定を迫ってくる。その際の選択基準は、より高い利潤率の実現である。

たとえば、図 1 - 4 から明らかなように、第II部門の個別資本 1 にとっては、第I部門の個別資本 1 と交換関係に入るよりも、個別資本 2 の方が有利であり、さらに個別資本 3, 4, 5 の方がもっと有利である。同様に、第I部門の個別資本 1 にとっては、第II部門の個別資本 1 と交換関係に入るよりも、個別資本 2 の方が有利であり、さらに個別資本 3, 4, 5 の方がもっと有利である。個別的形態では、たまたまそこに存在し出会うことになった二つの個別資本が交換関係に入ることで相対価格と均等利潤率が成立するかのようになられていた。また、そのように現実を最小単位に切り取ることで、純粋に相対価格と均等利潤率の成立条

件を考察することが可能になった。ところが、この特殊形態を観察することによって、たんに二つの個別資本が存在し出会っただけでは、交換は生じないことが明らかになる。自部門の他の個別諸資本、他部門の個別諸資本との関係の中ではじめて、当該個別資本の交換可能性が決定されることになる。このことを、個別諸資本の構造的な社会性と呼んでもよからう。

そして第二に、各々の個別資本がより有利な交換を求めて相手を選別する結果、交換関係を表わす無数の交点が生じ、より右へ右へとシフトしていくことになる。そして、交換関係からはずされた個別資本にとっては破滅の危機が生じ、より有利な交換関係を確立した個別資本にとってはいっそうの資本蓄積の可能性が生じ、与えられることになる。

静態的で安定的な交換関係が支配していた個別的形態とは対立的に、特殊な形態では、はじめて運動と変化の可能性が観察される。その原動力が利潤率の格差であり、その変化の方向が生産コストの削減であることが明らかにされる。そして、すべての個別資本がつねに技術革新を迫られる競争の強制法則のもとにあることが示される。いわば、個別諸資本の動的な社会性の展開である。

ところが、特殊な形態のもとにある個別諸資本は、深刻なジレンマに陥っている。すべての個別資本が、利潤率の点から見てより有利な交換関係に入ろうとすればするほど、どの個別資本にとっても交換関係が成立しないという矛盾が生じる。ここに、この特殊な形態が統一性を欠いたばらばらな寄木造の形態であることが明らかになる。

このことを図を使って考えてみよう。たとえば、第I部門の個別資本1は、第II部門の個別資本1よりも2、さらに可能ならば3、4、5・・・と交換関係に入ろうとする。ところが、第II部門の個別資本2は、第I部門の個別資本1よりも2、さらに可能ならば3、4、5・・・と交換関係に入ろうとするだろう。したがって、第I部門の個別資本1は、第II部門の個別資本1と交換関係に入らないだけでなく、交換を望む個別資本2とも交換関係に入ることができない。同様に、個別資本3、4、5・・・とも交換関係に入ることができない。このようにして、すべての個別資本がより高い個別利潤率を実現しようとして、より有利な交換関係に入ることを望んで行動すればするほど、どの個別資本も実際に交換関係に入ることができなくなる。もっとも、図の一番右側に位置する第I部門の個別資本5と第II部門の個別資本5の交換だけが可能に見えるが、これも実際には無数に存在する交点の一つに過ぎないから、さらに右側にくるべき交点に取って代わられてしまうだろう。つまり、どこまでいっても交換が成立しないのである。この深刻な矛盾関係を脱するためには、次の一般的な形態への展開が必要になってくる。

最後に、これまで検討してきた利潤の個別的形態と特殊な形態の統一物 (= 止揚) である一般

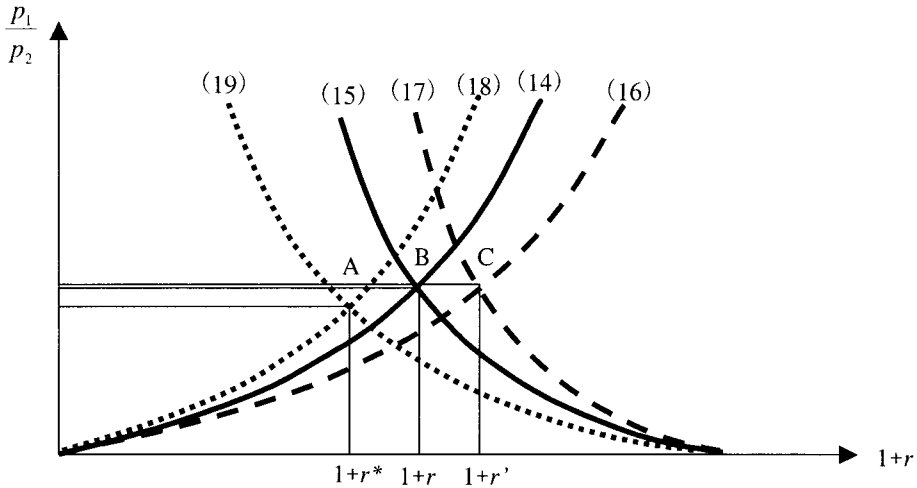


図 1 - 5

的形態について検討しよう。これがそれまでの両形態の統一物であるという意味は、利潤の特質をもっとも単純に表現していると同時に、量的にもっとも展開された姿を表現していること。そして、利潤の安定的な成立状況を表現していると同時に、動的な発展の原動力とその方向性を指し示しているということ。最後に、この二つの特長をもとにして、個別諸資本間の交換関係を実際に可能にしていること。以上、三つの意味においてである。まずは、図 1 - 5 によって、このことの具体的なイメージをつかむことにしよう。

すでに特殊的形態で明らかにしたように、すべての個別資本がつねに右シフトしようとする競争の強制法則のもとにある。しかし、このことは、これら個別諸資本がその右シフトの過程で、つねにばらばらの状態に置かれることを意味しない。なぜなら、これらがばらばらな状態にとどまる限り、交換関係が成立しないからである。したがって、現実には社会全体の経済循環が一定程度滞りなく進行していくためには、少なくとも大部分の個別資本の生産技術条件が均質化し、生産される商品の価格がほぼ一定範囲に収束していく必要がある。もちろんこの状態は、右シフトが停止した静態的な均衡状態を意味するのではなく、あくまでも右シフト運動を継続したままの動的で一時的な均衡状態を表わしている。これが曲線(14)(15)である。

第 I, II 部門の大部分を占める個別資本の生産価格は、次の式で表わすことができる。

$$p_1 = (1 + r)(a_1 p_1 + l_1 p_2 w)$$

$$p_2 = (1 + r)(a_2 p_1 + l_2 p_2 w)$$

p_2 をヌメレールとする相対価格で両式を表わすと、次のように書き換えられる。

$$\frac{p_1}{p_2} = (1+r) \left(a_1 \frac{p_1}{p_2} + l_1 w \right)$$

$$1 = (1+r) \left(a_2 \frac{p_1}{p_2} + l_2 w \right)$$

大部分の個別資本がこの両式で示される生産技術条件を満たすことで、現実には両部門間の交換が可能となり、社会的価値としての両商品価格 p_1 , p_2 と均等利潤率 r が両部門に確立される。この両式を展開した次の(14)(15)式が、曲線(14)(15)を表わすことになる。

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{(1+r)l_1 w}{1 - (1+r)a_1} \quad (14)$$

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{1 - (1+r)l_2 w}{(1+r)a_2} \quad (15)$$

ところが、それぞれの部門の内部には、大部分の個別資本よりも有利なコスト条件で生産を行なうことのできる個別資本が若干含まれている。そして、社会的・平均的に成立しているコスト条件よりも有利なことから、これら若干の個別資本は、プラスの特別利潤を享受することが可能になる。

第I部門、第II部門に存在するこれら若干の個別資本における有利なコスト条件は、次の両式で表わされる。ただし、(') は、これら個別資本の生産手段投入係数、労働投入係数を表わすものとする。

$$a_1 \frac{p_1}{p_2} + l_1 w > a_1' \frac{p_1}{p_2} + l_1' w$$

$$a_2 \frac{p_1}{p_2} + l_2 w > a_2' \frac{p_1}{p_2} + l_2' w$$

つまり、現在市場で成立している両部門の社会的な相対価格と実質賃金率を前提として、新技術を用いてより少ない費用で生産することが可能なのである。したがって、これら若干の個別資本は、この有利な生産技術条件を活用して安く生産し、それを市場価格で販売することで特別利潤を獲得することができる。この特別利潤を含んだ利潤率をそれぞれ、 r_1' , r_2' とおくと、これら若干の個別資本の生産価格は、次のように表わすことができる。

$$p_1 = (1 + r_1') (a_1' p_1 + l_1' p_2 w)$$

$$p_2 = (1 + r_2') (a_2' p_1 + l_2' p_2 w)$$

この両式を展開した次の(16)(17)式が、曲線(16)(17)を表わすことになる。

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{(1+r_1)Y_1 w}{1(1+r_1)P_1} \quad (16)$$

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{1(1+r_2)Y_2 w}{(1+r_2)P_2} \quad (17)$$

これらの利潤率がプラスの特別利潤を含んでいる分だけ、曲線(16)(17)は、曲線(14)(15)よりも右側に位置することになる。ただしこの場合も、つねにコスト切り下げ競争が展開されているから、動態的な右シフト運動の暫定的な一時点を表わしていることに注意しなければならない。

他方、それぞれの部門の内部には、大部分の個別資本よりも不利なコスト条件で生産を行っている個別資本も若干含まれている。そして、社会的・平均的に成立しているコスト条件よりも不利なことから、これら若干の個別資本は、マイナスの特別利潤に甘んじざるを得ない。

(*)を、これら個別資本の生産手段投入係数と労働投入係数を表わすものとする、第I部門、第II部門に存在するこれら若干の個別資本における不利なコスト条件は、次の両式で表わされる。

$$a_1 \frac{P_1}{P_2} + I_1 w < a_1^* \frac{P_1}{P_2} + I_1^* w$$

$$a_2 \frac{P_1}{P_2} + I_2 w < a_2^* \frac{P_1}{P_2} + I_2^* w$$

このマイナスの特別利潤を含んだ利潤率をそれぞれ r_1^* 、 r_2^* とおくと、これら若干の個別資本の生産価格は、次のように表わすことができる。

$$P_1 = (1 + r_1^*) (a_1^* P_1 + I_1^* P_2 w)$$

$$P_2 = (1 + r_2^*) (a_2^* P_1 + I_2^* P_2 w)$$

この両式を展開した次の(18)(19)式が、曲線(18)(19)を表わすことになる。これらの利潤率がマイナスの特別利潤を含んでいる分だけ、曲線(18)(19)が曲線(14)(15)よりも左側に位置することは、言うまでもない。

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{(1+r_1^*)Y_1^* w}{1(1+r_1^*)P_1^*} \quad (18)$$

$$\frac{P_1}{P_2} = \frac{1(1+r_2^*)Y_2^* w}{(1+r_2^*)P_2^*} \quad (19)$$

このようにして、社会的・平均的な生産コストからみて有利・不利な若干の個別資本に関しても、プラスとマイナスの特別利潤を加味することで、統一された社会的価値(価格)で交換に参加することが可能になる。そして、生産価格と利潤率の体系の中に、プラスと

マイナスの特別利潤が不可分のモメント(構成要素)として組み込まれることではじめて、大部分の個別資本が獲得する利潤率は、**均等利潤率** あるいは、動態的な意味における**均衡利潤率** となる。この均等利潤率の水準は、図1-5に示されているように、かつては曲線(18)(19)の交点Aにあったものが、連続的な技術革新のもとで現在では曲線(14)(15)の交点Bに位置し、そしていずれは曲線(16)(17)の交点Cへと右シフトしていく。置塩定理が明らかにしたように、実質賃金率 w が一定で、より生産コストの少ない新技術が採用されるという前提条件を置く限り、資本の有機的構成の大小にかかわらず、均等利潤率は上昇する。

以上、わたしたちがこれまで取り組んできたことは、比較静態分析に対置された動態分析がどのようなものとしてあるべきか、についての一つの試論を提起することであった。もちろん、実質賃金率一定を前提とする限り、新技術の導入にしたがって均等利潤率が上昇することにならざるを得ないという置塩定理の結論そのものには、いささかの変更もない。ただ、典型的に弁証法的プロセスが貫いていると考えられている個別利潤・特別利潤・一般利潤の展開過程を、真に弁証法的なものとして把握するには、どのような分析と叙述の仕方がありうるかということについて、一つの問題提起を試みた。

第4節 試論：名目賃金率の下方硬直性と利潤率低落の可能性

これまでわたしたちは、いわばその後のあらゆる論争点の萌芽を含むツガン・バラノフスキーの問題提起にはじまり、スウィージー等による問題の展開、富塚・ロスドルスキーによる一応の決着、置塩による再提起、そしてこれをめぐる論争の第二段階、という流れで利潤率の長期低落傾向に関する研究史を振り返ってきた。その結果、わたしたちが理解する限りで、マルクスの論定にもかかわらず利潤率の上昇は、むしろ避けられないもののように思われる。しかし、はたしてそうだろうか、という深い疑念を禁じえないことも事実である。利潤率低下論争の第二段階のきっかけは、現実の利潤率の水準が50年代末から60年代以降、先進資本主義諸国でほとんど例外なく低落傾向を示したという紛れもない事実であった。そこで本節では、この分野における今後の研究がいつそう展開のために、一つの試論を提示しておくことにしたい。そのためにまず、今さらの感はあるが、この論点にかかわるマルクスの言及を改めて引用しておく⁵⁾。

「このような資本構成の漸次的変化が、単に個々の生産部面で起こるだけでなく、多かれ少なかれすべての生産部面で、または少なくとも決定的な生産部面で起きること、つまり、この変化が一定の社会に属する総資本の有機的平均構成の変化を含んでいるということ仮定すれば、このように可変資本に比べて不変資本がだんだん増大してゆくとい

うこの結果は、剰余価値率すなわち資本による労働の搾取度が変わらないかぎり、必ず一般的利潤率の漸次的低下ということにならざるをえないのである。」(マルクス [1894] s.222, 266 ページ, 傍点引用者)

「資本主義的生産は、不変資本に比べて的可変資本の相対的減少の進展につれて、総資本のますます高くなる有機的構成を生みだすのであって、その直接の結果は、労働の搾取度が変わらない場合には、またそれが高くなる場合にさえも、剰余価値率は、絶えず下がってゆく一般的利潤率に表されるということである。だから、一般的利潤率の漸次的な低下の傾向は、ただ、労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本主義的生産様式に特有な表現でしかないのである。」(マルクス [1894] s.223, 267 ページ, 傍点引用者)

「新しい生産方法がどんなにより生産的であろうと、またはどんなに剰余価値率をより高くしようと、もしそれが利潤率を下げるならば、この方法を自発的に充用する資本家は無い。しかし、すべてこのような新しい生産方法は商品を安くする。だから、資本家ははじめは商品を生産価格よりも高く、おそらくは価値よりも高く、売ることになる。彼は、自分の商品の生産費と、他のより高い生産費で生産される商品の市場価格とのあいだに生ずる差額を、自分のものにする。そういうことができるのは、この商品の生産に社会的に必要な労働時間の平均が、新しい生産方法による場合に必要な労働時間よりも大きいからである。彼の生産方法は社会的な生産方法の平均よりもすぐれている。しかし、競争は彼の生産方法を普及させて、それを一般的な法則に従わせる。そこで、利潤率の低下が現われる。おそらくまずこの生産部面で現われ、それから次に他の諸部面と平均されるのであり、したがってこの低下は資本家たちの意志にはまったく依存しないのである。」(マルクス [1894] s.275, 331 - 332 ページ, 傍点引用者)

マルクスの主張を再度確認しておく、第一に彼は、剰余価値率が変化しない場合だけでなく、たとえ上昇する場合にも、資本の有機的構成の高度化にしたがって利潤率が低下すると考えていた。第二に、個別資本家が新生産方法を導入する基準は、個別的な利潤率の上昇であると考えていた。これが置塩定理における、新生産方法導入にあたっての「生産コスト基準」の根拠となっている。しかしながら、第三に、社会的総資本としての利潤率の傾向的の低落法則は、個々の資本家の意志とかかわりなく作用する社会的法則であって、これと個別資本の「生産コスト基準」をつなぐ連結器の役割を担っているのが、特別利潤の生成と消滅のプロセスであるととらえていた。

このようなマルクスの理解は、剰余価値の変化に関する限り、誤ったものであった。たしかに、もし、資本の有機的構成が高度化しても剰余価値率に変化がなければ、利潤率は確実に低下する。有機的構成の高度化の程度にかかわらず、またその結果としてどれだけ労働生産性が向上しようと、この命題は妥当する⁶⁾。し

かし、有機的構成の高度化とともに剰余価値率が上昇する場合には、たしかに利潤率が低下する可能はあるが、かならず低下するというわけではない。この点は、これまで繰り返し検討してきた通りである。

以上のマルクス自身の言及をふまえて、置塩定理における「実質賃金率一定」の前提について検討してみよう。わたしたちはここで、これまでほとんど問題とされてこなかった一つの疑問を提示してみたい。それは、はたして労働者あるいは組織された労働者階級は、これまで唯々諾々と名目（貨幣）賃金率の切り下げに甘んじてきたのだろうか、という疑問である。

この疑問の根拠は、次のようなものである。有機的構成が高度化し、労働生産性が上昇した結果、生産物価格は全般的に低落する。したがって、もし労働者の実質賃金率を一定に維持しようとするれば、労働者用消費手段価格の低下率に正確に比例して、名目（貨幣）賃金率を切り下げていかなければならない。たしかに、理論的には「そのように想定する」だけのことである。しかし現実には、明々白々な賃金カットが、たとえ自由競争段階を前提したとしても、それほど簡単に労働者階級に受入れられるとは考えられない。ましてや、新生産方法が経済の隅々にまで行き渡っていかうとする、もっとも活気に満ち溢れた「破壊と創造」の時期なのである。

このことは、簡単な統計によっても裏づけることができる。図1-6は、1925年以来、約80年間にわたるアメリカ製造業の時給と実質賃金率の指数（1995年 = 100）を見たものである。たしかに、1925年といえはすでに独占段階に突入して数十年をへているから、理論モデルが想定する自由競争段階とは異なっていると反論することも可能だが、わたしたちがこれから問題にしようとする現代の利潤率問題を考えるためには、やはり無視することのできないデータを提供しているとみなすべきだろう。さて、これによれば、名目（貨幣）賃金率がほとんど一貫して上昇していることが一目瞭然である。唯一、1929年から1932年の大恐慌期に、指数が4.51、4.43、4.11、3.55と、3年連続で低落している。また、とくに注目すべきは1950年代から60年代にかけての時期であろう。急速な技術革新と生産性向上の時代であったこの時期においてさえ、名目（貨幣）賃金率は、着実な上昇を記録していたのである。

このように歴史的事実の問題として、名目（貨幣）賃金率は、低下するどころか一貫して上昇する傾向にある、と結論付けることができそうである。現象としては、いわば「名目（貨幣）賃金率の下方硬直性」とでも呼ぶべきこのような状況を前提として、ではいったいどのようにして資本の側は、労働生産性上昇の果実を利潤率上昇として取り込むのであろうか。これが次に問われるべき問題であろう。言うまでもなくその答は、全般的な物価上昇によってである。では次に、このような「名目（貨幣）賃金率の下方硬直性」と物価水準の変動を組み込んだモデルを考えてみることにしよう。

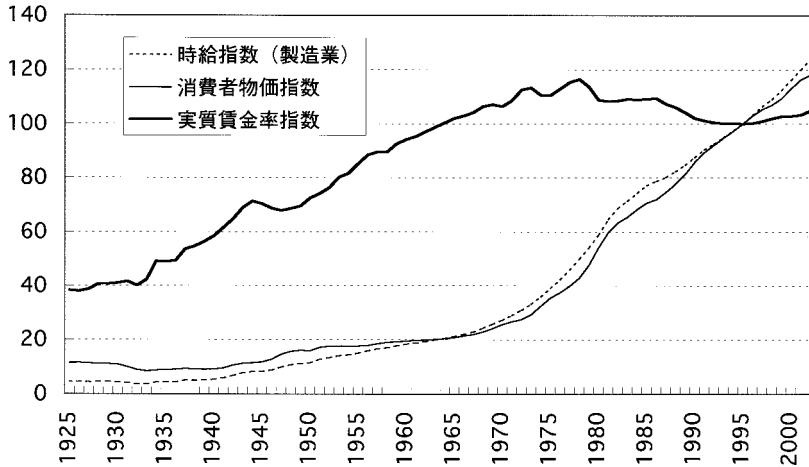


図1-6 名目（貨幣）賃金率と実質賃金率（アメリカ）

注（1）指数はすべて1995年 = 100。

（2）時給（製造業）は、資料にある二つの統計を1948年で接続。両統計が重なっている1948 - 1970年の上昇率を比較すると、IMF, IFSが252.9%、*Historical*が252.6%とほぼ一致している。

（3）消費者物価指数は、資料にある二つの統計を1948年で接続。両統計が重なっている1948 - 1970年の上昇率を比較すると、IMF, IFSが162.9%、*Historical*が161.3%とほぼ一致している。

資料：賃金・物価：IMF, *International Financial Statistics*, CD-ROM. ただし、1925 - 47年は、U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States: Colonial times to 1970*, 1989, p.169, Series D802-810, p.199, Series E23-39, p.210, Series E135-166.

これまでと同様に二つの部門を前提して、それぞれの部門で成立する生産価格を次のように設定する。

$$p_1 = (1 + r)(a_1 p_1 + l_1 w)$$

$$p_2 = (1 + r)(a_2 p_1 + l_2 w)$$

$$w = R p_2$$

ただし、第I部門（生産手段生産部門）の商品の価格を p_1 、第II部門（消費手段生産部門）の商品の価格を p_2 、均等利潤率を r 、名目（貨幣）賃金率を w 、消費手段の物量で表わした実質賃金率を R 、第I部門の生産手段投入係数を a_1 、労働投入係数を l_1 、第II部門のそれらを a_2 、 l_2 とおく。価格がすべて名目額である したがって、ニュメールを設定しない 点がこれまでと異なっている。

この両式を展開すると、次の二式が得られる。

$$\frac{p_1}{w} = \frac{l_1}{1+r - a_1} \quad (20)$$

$$\frac{p_1}{w} = \frac{1}{a_2} \left(\frac{p_2}{w} - l_2 \right) \quad (21)$$

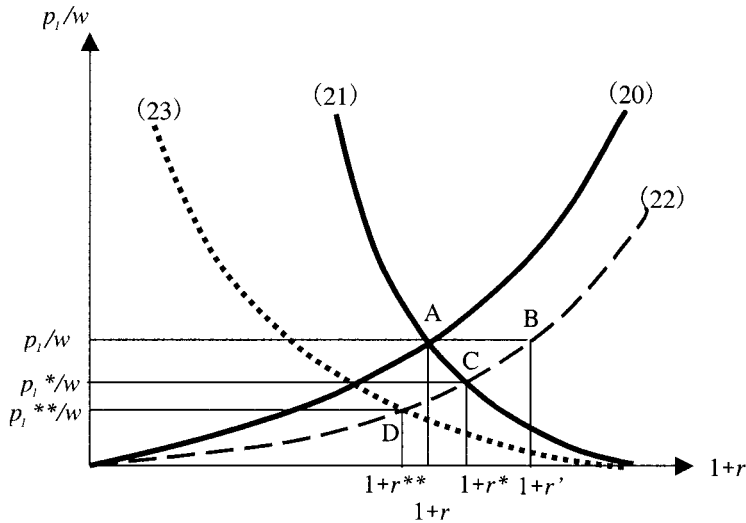


図 1 - 7

(20)(21) 式をグラフに描くと、図 1 - 7 のようになる。ただし、(21) 式では消費手段価格 p_2 と名目（貨幣）賃金率 w を、ひとまず一定と想定している。

ここで、第 I 部門に属する特定の個別資本が、生産手段投入係数 a_2^* 、労働投入係数 l_1^* をもつ新技術を採用したとしよう。ただし、この新技術を採用するためのコスト基準は、次の条件を満たすものとする。

$$a_1^* p_1 + l_1^* w < a_1 p_1 + l_1 w$$

すなわち、現在成立している生産手段価格と名目賃金率のもとで、より少ない生産コストを実現することができるわけである。当該の個別資本は、このような低いコストで生産しつつ、その他の個別資本と同じ市場価格で生産手段を販売できるから、その個別的な生産価格は次のように表わすことができる。ただし、 r' は、特別利潤を含む利潤率を表わすものとする。

$$P = (1 + r') (a_1^* p_1 + l_1^* w)$$

この式を展開すると、次の式が得られる。

$$\frac{P}{w} = \frac{1}{1+r} \frac{l_1^*}{1 - a_1^*} \quad (22)$$

当該の個別資本は、同じ生産手段価格のもとでより高い個別利潤率を実現できるから、曲線 (22) は、曲線 (20) の右側に位置することになる。

では、図 1 - 7 を検討していこう。これは、いっけんしたところ、図 1 - 1 とほとんど変わら

ないように見える。違っているのは、図1-1が消費手段価格 p_2 をニューメールにとって1に設定しているのに対して、ここではすべて名目価格表示である点と、図1-1が実質賃金率を一定と設定しているのに対して、ここでは名目賃金率を w とおいて一定と設定している点の二つである。

ここで、名目賃金率 w 一定の前提についてコメントしておこう。すでに統計的にも検証したように、名目賃金率は、めったに低下することがない。それどころか、少なくとも戦後の先進資本主義諸国では、むしろ恒常的に上昇を続けているというのが実態である。これに関しては、組織された労働者階級の交渉力が戦後大幅に向上したことが大きく与っていると見てよからう。しかし、ここではひとまず「名目(貨幣)賃金率の下方硬直性」ということで、名目賃金率が少なくとも低下することはなかったという事実だけをモデルの中に取り込むことにしたい。

このような条件のもとで、特別利潤の生成と消滅を通ずる相対価格と均等(均衡)利潤率の変化は、次のようなメカニズムで進行する。

第一に、出発点となる均等利潤率は、曲線(20)と(21)の交点Aで成立する $1+r$ である。なぜなら、曲線(20)に表わされる第I部門は、自部門の商品の名目賃金率で計った相対価格 p_i/w が高くなればなるほど利潤率も上昇するのに対して、曲線(21)に表わされる第II部門は、逆に相対価格 p_i/w が低くなればなるほど利潤率が上昇し、両部門で均等利潤率が成立するためには、Aで均衡が成立していなければならないからである。

第二に、第I部門に属する特定の個別資本で、コスト基準を満たす新技術が採用される。当該の個別資本は、特別利潤を獲得することができるから、この個別資本に関しては曲線が(20)から(22)にシフトし、均衡点がBに移動すると同時に、利潤率が $1+r$ に上昇する。ここまでは、図1-1のケースとまったく変わらない。

第三に、(ここでは省略したが、試論1のプロセスをたどって)第I部門内部に正の特別利潤と負の特別利潤が発生し、当該の個別資本以外の個別諸資本も、競争の強制法則のもとでこの新技術を順次採用していく。したがって、曲線(20)そのものが次第に曲線(22)へとシフトしていく。もし、図1-1のように実質賃金率一定を想定すれば、新たな均衡点は、曲線(22)と曲線(21)の交点Cとなり、利潤率は $1+r^*$ となるはずである。ところが、名目賃金率一定の前提のもとでは、均衡点は、かならずしもCに落ち着くとは限らない。

式(21)をみると、名目賃金率 w 一定のもとで、消費手段価格 p_2 もつねに一定であるならば、したがって、その場合には実質賃金率も一定となる、たしかに均衡点はCとなる。しかし、両部門の均衡点がAからCに移動する過程は、生産手段の相対価格 p_i/w が低下していく過程でもある。第II部門の投入財でもある生産手段価格の

低下にもかかわらず、消費手段の相対価格 p_2/w が一定を維持するという事態は、この部門になんらかの強い独占力が働いていない限り成立しない。

自由競争を前提とすれば、 p_1/w の下落とともに p_2/w も下落すると考えざるを得ない。最初の定義式からもわかるように、このような p_2/w の下落は、実質賃金率が上昇することを意味している。

第四に、消費手段の相対価格 p_2/w の低下に応じて、曲線 (21) が徐々に左へシフトしていく。これは、一定の p_1/w に対してより低い第 II 部門利潤率しか実現できないためである。このようにして、曲線 (20) が (22) の方向へシフトし、曲線 (21) が (23) の方向へとシフトしていくのに応じて、その交点は、不安定な経路をたどりながら A から D の方向へと移動していくことになる。

最終的な均衡点をひとまず D と表わすとすると、この曲線 (22) 上の位置を確定することはできない。なぜなら、生産手段価格下落 消費手段価格下落 再び生産手段価格下落 再び消費手段価格下落 … という連鎖的な相互作用が働いて、均等利潤率の変化をとめないながら、可能性としてはどこまでも下落を続けうるからである。その際、一時的に成立する均等利潤率の水準は不安定で、交点 A で成立していた $1+r$ を上回ることもあれば、下回ることもある。一般的には、消費手段価格の下落がはなはだしく、したがって、曲線 (21) がすみやかに左にシフトすればするほど均等利潤率の低落もはなはだしい。言い換えれば、実質賃金率の上昇が大きければ大きいほど、均等利潤率の低落もはなはだしいということになる。

以上のメカニズムから、貨幣賃金率一定を前提として、生産手段価格と消費手段価格をそれぞれの部門における競争条件に応じて自由に变化しうるものとしたとき、第一に、新技術採用に伴って実質賃金率は多かれ少なかれ上昇する、第二に、新たに成立する均等利潤率 $1+r^{**}$ の水準は、もとの均等利潤率 $1+r$ を上回る場合もあれば、下回る場合もあることが明らかになった。

言うまでもなく、この結論は、けっして置塩定理を否定するものではない。置塩定理と異なって、名目賃金率の下方硬直性という歴史的事実 (stylized facts) を理論の前提に取り入れた場合、新技術採用によって実質賃金率上昇が生ずる蓋然性がきわめて高く、その場合には、均等利潤率は「かならず上昇する」のではなく、下落する可能性が生ずることを示したに過ぎない。

このような事態が生じたモデル上の特徴は、きわめて単純である。最初に掲げた二つの部門の生産価格式を見ると、名目賃金率 w が固定されているだけで、方程式二つに対して未知数は p_1, p_2, r の三つとなっている自由度 1 の体系である。したがって、いずれかの名目価格が市場条件によって外的に与えられることで、均等利潤率 r が変

化する構造になっている。これに対して、実質賃金率一定の置塩モデルでは、消費手段価格がニューメーラールに設定されて方程式二つ、未知数も二つとなり、生産手段の相対価格と均等利潤率が一義的に決定される構造になっていた。つまり、ここでは、市場の競争条件が価格決定に入り込む余地が最初から排除されていたわけである。

わたしたちのモデルでは、利潤率の動向を決めるものは、労働市場における労働者の名目賃金率交渉力と、第I、II両部門における独占力との相対的な力関係である。したがって、三つの未知数のうちどれを与件とするかに応じて、次のような三つの場合分けができる。

1. 生産手段価格 p_1 が決まれば、消費手段価格 p_2 と均等利潤率 r が決められる。
2. 消費手段価格 p_2 が決まれば、生産手段価格 p_1 と均等利潤率 r が決められる。
3. 両部門共通の要求独占利潤率 r が決まれば、生産手段価格 p_1 と消費手段価格 p_2 が決められる。

いずれの場合にも、労働者は名目賃金率を維持するという点で労働市場における価格交渉力をもっており、両部門の資本家はその市場独占力に応じた価格交渉力をもっており、この三つ巴の力関係の中で利潤率と実質賃金率が決定されていく。

もし、組織された労働者階級が名目賃金率を一定に維持するだけでなく、年々その引き上げを可能にするだけの価格交渉力をもっていたとすると、そのことは式(21)の消費手段の相対価格 p_2/w に反映し、ますます曲線(21)を左にシフトさせることになる。したがって、それをさらに帳消しにするだけの革新的新技術が第I部門、さらには第II部門に導入されない限り、均等利潤率低下の可能性がますます高まることになる。しかしまた逆に、これまで低い実質賃金率を前提にして導入を見送られてきた労働節約的技術が、これを契機に導入に踏み切られることで、均等利潤率低下の圧力が一定程度弱められる⁷⁾。

また、市場独占力と価格交渉力を考える際には、貿易の動向も大きな影響を及ぼしうることを忘れてはならない。たとえば、低価格の輸入消費手段の流入が第II部門の価格低下に拍車をかければ、実質賃金率はますます上昇していきだろう。あるいは、たとえ第I部門で新技術が採用されなかったとしても、安い生産手段や消費手段の流入は、両部門の市場条件を悪化させて、均衡点を曲線(20)上でより原点に近い位置に移動させて利潤率を低下させる作用をもつ。したがって、このモデルを具体的な実証分析に応用する場合には、為替相場の動向も考慮に入れなければならないことになる。

以上の分析から明らかになったことは、わたしたちが現実の利潤率の動向を観察し、その意味を検討しようとする際には、純理論的に諸変数が一義的に決定されるモデルを用いるのではなく、資本家と労働者がそれぞれ影響を及ぼしうる変数に能動的に働きかけ、その力関係の総合

作用で利潤率と実質賃金率が決定されるモデルが有効であるということであった。実際、このようなモデルを背景にすることではじめて、1950年代・60年代以降、先進資本主義諸国で生じた深刻な利潤率の低落傾向を実証的に分析することが可能になると考える⁸⁾。

第5節 部門構成比率と利潤率

最後に、第I部門と第II部門の構成比率が変化した場合に利潤率がどのように変化するかという問題について検討しておきたい。たとえば、第II部門が資本の有機的構成が低い部門であると仮定して、もし、この第II部門の構成比率が高まれば、そのことによって均等利潤率は上昇するのだろうか。今日、先進資本主義諸国ではサービス経済化が進行している。よく言われているように、サービス部門で資本の有機的構成が低いとすれば、このような産業構造のシフトは、各国の利潤率水準の上昇に貢献するのであろうか。これがわたしたちの問題意識である。

部門構成の問題をわたしたちのモデルの中に取り込むために、両部門の生産量を新たに変数として導入しよう。すなわち、消費手段を1単位生産するために、生産手段部門と消費手段部門で生産しなければならない生産物量を、それぞれ x_1 、 x_2 とおく。さらに物量単位であらわした資本蓄積率を g とおくと、次の2式が成立する。

$$x_1 = (1 + g)(a_1 x_1 + a_2 x_2)$$

$$x_2 = (1 + g)(l_1 x_1 w + l_2 x_2 w)$$

ただし、これまでと同様に、 a_1 、 a_2 は生産手段と消費手段をそれぞれ1単位生産するのに必要な生産手段の物量を表わすものとする。また、生産手段1単位の生産に必要な労働量を l_1 、消費手段1単位の生産に必要な労働量を l_2 、労働1単位当たりの賃金率を消費手段量で表わした実質賃金率を w とおく。ここで、議論を単純化するために、労働者は賃金をすべて消費に充当し、資本家はまったく消費しないと仮定している。この両式が成立すると、拡大再生産のもとでは、次のような部門間の構成比率をとることがわかる。

$$x_1 = \left(\frac{a_2}{1+g - a_1} \right) x_2$$

$$x_1 = \left(\frac{1}{1+g - l_2 w} \cdot l_1 w \right) x_2$$

両式は、単純な構造ながら、じつに興味深い内容を示唆している。ここからわたしたちは、物量単位の部門構成が両部門の技術的構成と資本蓄積率によって決定されることがわかる。しかも、一つ目の式からわかるように、それは生産手段投入係数 a_1 、

a_2 だけで決定することができる。つまり、第I部門において生産手段利用上の生産性が高ければ高いほど、つまり、 a_1 の値が小さければ小さいほど、第I部門の比重は小さくなる。また、第II部門の a_2 に関しても同様である。したがって逆に、より労働節約的・生産手段集約的な資本の技術的構成の高い技術の採用は、第I部門の比重を高めることになる。ただ、 x_1 、 x_2 はいずれも物量であるから、これらを直接比較して、どちらの部門が「より構成比が高い」ということはできない。ここから、たとえば、「資本の技術的構成が高度化して重化学工業化が進行し、第I部門の比重が増した」ということはできるが、「投資が活発化して第I部門の比重が増した」とか「消費需要の拡大で第II部門の比重が増した」と主張することはできないことがわかる。

ここで、生産手段価格 p_2 をニューメレルにおく置塩モデルの生産価格式を再掲すれば、

$$p_1 = (1 + r)(a_1 p_1 + l_1 w)$$

$$1 = (1 + r)(a_2 p_1 + l_2 w)$$

これを展開すると、次の両式が得られる。

$$p_1 = \frac{l_1 w}{\frac{1}{1+r} - a_1}$$

$$p_1 = \frac{1}{a_2} \left(\frac{1}{1+r} - l_2 w \right)$$

ここに両部門の物量単位の比重を乗ずることにしよう。ただし、1番目の式だけを利用し、 x_2 を物量的なニューメレルに設定して1とおくことにする。これを整理すれば、次のような生産価格単位の部門構成を得ることができる。

$$p_1 x_1 = \left(\frac{a_2 l_1 w}{\frac{1}{1+r} - a_1} \right) \left(\frac{a_2}{\frac{1}{1+r} - a_1} \right) \quad (23)$$

$$p_1 x_1 = \left(\frac{1}{1+r} - l_2 w \right) \left(\frac{a_2}{\frac{1}{1+r} - a_1} \right) \quad (24)$$

$$p_2 x_1 = 1 \quad (25)$$

ところで、式(23)の左の項の分子 $a_2 l_1 w$ を $a_1 l_2 w$ に置き換えた式を、次のように式(26)とおくことにしよう。

$$p_1^* x_1^* = \left(\frac{a_1 l_2 w}{\frac{1}{1+r} - a_1} \right) \left(\frac{a_2}{\frac{1}{1+r} - a_1} \right) \quad (26)$$

いま、第I部門の資本の有機的構成が第II部門のそれよりも高いとすると、次の式が成立している。

$$\frac{a_1 p_1}{l_1 w} > \frac{a_2 p_1}{l_2 w}$$

したがって、次の大小関係が成立している。

$$a_1 l_2 > a_2 l_1$$

この大小関係を考慮して、式(23)(24)(26)をグラフに表わすと、次の図1-8のようになる。

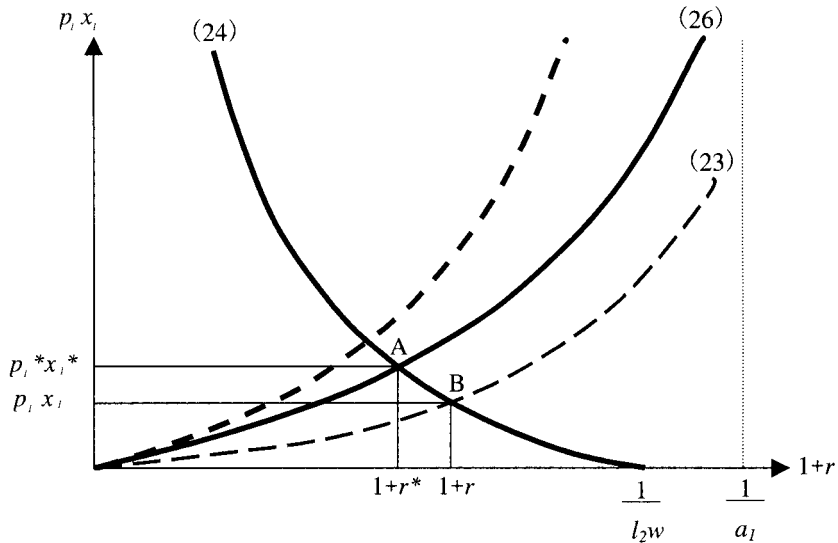


図1-8

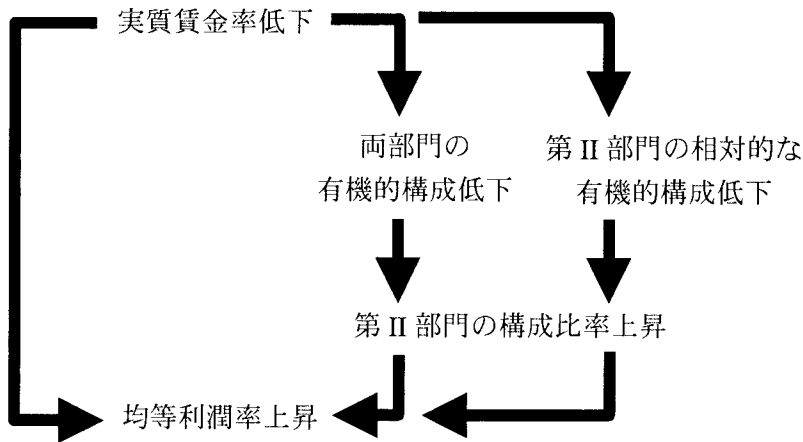
では、この図1-8を検討していこう。いま、第I部門の有機的構成が第II部門に比べて高いと仮定されているから、曲線(23)は曲線(26)の下方に位置することになる。もし、両部門の有機的構成が一致していれば ($a_1 l_2 = a_2 l_1$)、両曲線は(26)の位置で重なる。また、もし、第I部門の有機的構成が第II部門に比べて低ければ、曲線(23)は(26)の上方に位置することになる。したがって、第II部門の有機的構成が相対的に低ければ低いほど、均衡点がAからBへと移動し、それに応じて第I部門の構成比率が低下し、両部門の均等利潤率が上昇することになる。

以上から、サービス経済化等の要因によって消費手段生産部門の有機的構成が相対的に低下すれば、この部門の構成比率が上昇すると同時に、経済全体として利潤率を押し上げる効果を

もつことが明らかになった⁹⁾。

ところで、置塩定理によって、第I部門、第II部門を問わず、均等利潤率を低下させるような資本の有機的構成の高度化が「生産コスト基準」によって理論的に排除されている。したがって、その他の諸条件をいま捨象して考えると、資本主義には第II部門の有機的構成を相対的に低下させて均等利潤率の水準を引き上げようとする潜在的な力が働いているといえそうである。ただ、この可能性が現実化するためには、第II部門において、より有機的構成の低い新技術が採用されることで特別利潤が発生する条件が存在していなければならない。そして、その条件は 純粋に技術的発見・発明にもとづく革新的な技術革新を除いて考えれば、現実にはとくに第II部門のサービス労働に対する実質賃金率の低下によって与えられると考えられる。

以上のメカニズムは、次の図のような三筋の因果関係としてとらえるとわかりやすいかもしれない。



第一に、実質賃金率の低下は、直接的な効果として両部門の均等利潤率を引き上げる効果をもつ。しかし、実質賃金率低下の効果は、それだけにとどまらない。第二に、第I、II両部門で、この実質賃金率低下を最大限生産コストの低減に活用すべく、より有機的構成の低い技術が採用される。こうして、生産手段の生産よりも労働者用消費手段の生産が増大することで、第II部門の構成比率が上昇する。このことの複合効果で、均等利潤率が上昇する。第三に、もし、第II部門が相対的に資本の有機的構成の低い部門であれば、全般的な実質賃金率の低下が第I部門に比べてさらに労働集約的な技術の採用を有利にし、相対的な有機的構成をいっそう低下させる。あるいは、この実質賃金率の低下が全般的なものではなくて第II部門労働力に偏ったものならば

(たとえば、第II部門サービス労働)、第II部門の有機的構成だけを引き下げる効果をもつ。そして、いずれの場合にも、第II部門の構成比率を上昇させて均等利潤率が上昇する¹⁰⁾¹¹⁾。

補 論

最後に補論として、氏の最晩年の作品である置塩(1997)について検討しておきたい。置塩は次のように述べる。「この論文では、生産の有機的構成が高度化してゆくと、利潤率は傾向的低下を示す場合があることを論じた」(同、95ページ)。しかし、置塩定理について改めて触れながら「この命題に対して多くの経済学者が反論しているが、それらのほとんどは無理解にもとづくものであり、その批判に成功していない。この命題はその前提を承認するかぎり、それから論理必然的に導きだされるものである。」(同)では、一見正反対にも思えるこの二つの言及の意味するところは何であろうか。結論的に言えば、置塩定理の前提が実質賃金率一定を前提していたのに対して、ここで論じられているモデルでは、これが変化すると前提されているのである。すなわち、式(2)(同、89ページ)にあるように、労働者の実質賃金率は、雇用率(労働力の総供給量に対する実際に雇用されている雇用者数の比率)がある一定の限界(臨界雇用率)を上回れば上昇し、下回れば下落する、と想定されている。したがって、ここで論じられているモデルと置塩定理のモデルとは、そもそも前提条件を異にしており、このモデルの検討から「生産の有機的構成が高度化してゆくと、利潤率は傾向的低下を示す場合がある」と結論づけられたからといって、置塩命題が否定されたわけではないことに注意すべきである。

このような結論が導かれた理由は、置塩定理と違って、労働力の総供給量が重要な変数として導入されたことにある。そして、「資本自身が資本の制限となる」ことを示すために、労働力の総供給量を一定と前提した上で、数値例を用いて数百回もの資本蓄積を繰り返しシミュレーションすることで、利潤率、実質賃金率、雇用率、有機的構成の変化が観察されている。このことから当然予想されるように、雇用率は徐々に上昇し、いずれ総供給量の天井にぶつかって実質賃金率の上昇をもたらさざるを得ない。したがって、結果的に予想される状況は、利潤率が一貫した低落傾向を示すか、あるいは、大小の循環運動を永久に繰り返すかのいずれかということになる。このうちどちらの状況に落ち着くかは、置塩の言うように、どのような初期条件を与えて数値演算を繰り返すかにかかっていると考えることができる(同、94 - 95ページ)。

最後に、「実質賃金率」の問題について触れておこう。厳密に言うと、置塩命題と当該モデルでは「実質賃金率」の定義が違っている。前者では消費財で測った実質賃金率であるのに対し

て、後者では価値で測った実質賃金率が用いられている(同, 89ページ)。つまり、消費財で測った実質賃金率を R として、消費財の単位価値を w とおくと、 R がそれである。このような意味で実質賃金率を定義することについて、置塩は次のように述べている。

「マルクスは例えば、労働市場で労働需要が増大し賃金率が上昇するとき、それによって剰余価値率が低下すると論じている。そうであれば、その賃金率は貨幣賃金率ではありえない。貨幣賃金率が上昇しても、諸商品の価格が上昇すれば、実質賃金率は低下することもあり得るからである。また、実質賃金率が上昇する場合でも、労働生産性が上昇すれば剰余価値率は低下せず上昇するかもしれない。それが上昇すれば(低下すれば)必ず剰余価値率が低下(上昇)するのは、価値で測った実質賃金率である。」(同, 89ページ)

つまり、置塩命題と異なった定義にもとづいて今回のモデルを分析した理由は、マルクス自身の意図に沿うためであるとの主張である。いま、このことの是非は問わない。しかし、はたして労働者あるいは、組織された労働者階級が、消費財で測った実質賃金率 R とはまったく異なる R' の上昇を目標に賃上げ闘争を行なうものであろうか。また、この賃上げ闘争を通じて、 R ではなく R' が、臨界雇用率と実際の雇用率の大小関係に応じて上下動を繰り返すものだろうか。 R' は、労働者にとって直接には感知することのできない数値なのである。この点、モデルの不可欠の要素である式(2)の現実妥当性が問われるところである。

注

- 1) たとえば、ファイン、ハリス(1981)第4章を参照。ただし、マルクス自身も比較静学的方法を適宜用いているという反批判が置塩(1994b)25 - 29ページで提起されている。
- 2) ただし、すでに置塩(1965)110ページ、脚注21において、特別利潤の問題が適切に議論の中に取り入れられていた点を批判者たちに指摘しておきたい。
- 3) 詳細は、板木(2002b, c)を参照。
- 4) 論理の歩みはつねに歴史の歩みとびったり照応しなければならないと考える、いわゆる「論理 = 歴史説」に対する弁証法の立場からの批判に関しては、見田(1963)第4章第5節を参照。
- 5) なお、新MEGA (*Zweite Marx-Engels-Gesamtausgabe*, 新『マルクス/エンゲルス全集』) 第II部『資本論』および準備労作」所収の『資本論』第3巻草稿にもとづいて、現行版第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」との異同を検討した最近の研究として、谷野(1997)もあわせて参照のこと。
- 6) ロビンソンはこの命題に対して、「マルクスの利潤率低落法則は、したがって次のような自明の同義反復となる。すなわち、搾取率が一定の場合、労働者一人当たり資本量が増大するので利潤率は下落する、というものである」(Robinson, 1942, p.36.)と批判している。はたして、これが彼女の言うような「自明の同義反復」であるかどうかは別にしても、どのような場合にも成立する命題であることだけは確かである。
- 7) 「経済の全般的な価格競争の中で新しい技術への変化が強制されるためには、各部門の販売価格で測った実質費用の上昇が必要である。その役割を果たす主要な費用項目が賃金費用である。販

売価格の下落によって生産物価格で測った実質賃金率が上昇し、その結果新技術への転換が強制され利潤率が低下していくのである。労働費用とともに輸入エネルギー、原材料の相対価格の上昇は特に輸入依存度の高い経済では重要である。」(中谷, 1994, 138ページ) なお、実質賃金率上昇とかかわりなく採用される革新的技術ではなく、その上昇によって強制的に採用される代替的技術が、結局のところ均等利潤率の下落をもたらさざるを得ない点については、置塩(1965) 148 - 151ページ参照。この置塩の基本モデルに固定資本を導入しても利潤率下落が成立することの証明は、中谷(1994) 129 - 131ページ参照。

- 8) 置塩定理にかかわって、Michl (1988), pp.14-5 においても歴史的・実証的分析の重要が強調されている。
- 9) Wolff (1992) p.104, Table 5.1, p.106, Table 5.2, p.108, Table 5.3によれば、1947 - 81年のアメリカの全産業部門総計において、資本の技術的構成に関しては一貫した上昇が計測されているが、有機的構成に関しては1958 - 67年にかけて一時的な低下が観察されている。また、1947 - 77年について各産業部門別にこれを計測すると、技術的構成に関してはすべての部門において一貫した上昇が見られるが、この場合も、有機的構成に関しては部門によって一時的、あるいはかなり恒常的な低下傾向がみられる。とくにサービス部門に関しては、技術的構成の一貫した上昇にもかかわらず、有機的構成は「その他サービス部門」(全サービス部門から運輸、通信、公益、流通、金融、保険、不動産を除いたもの)で一貫した低下、「全サービス部門」では1967 - 77年の若干の上昇を除いて低下傾向を示している。
- 10) 技術変化を代替的技術変化と革新的技術変化に区別し、実質賃金率の上昇が代替的技術変化を促して、実質賃金率上昇 有機的構成高度化 利潤率低下、というメカニズムを明らかにしたのは、置塩(1965) 148 - 151ページである。第II部門の構成比上昇という環は含まれていないが、これを裏返せば、実質賃金率低下 有機的構成低下 利潤率上昇、というメカニズムが成立する。
- 11) 利潤額を Π 、前貸し総資本額を K とおくと、利潤率は Π / K と表わせるが、この式は次のように書き直すことができる。なお、ここでは稼働率一定を前提する。

$$\frac{\Pi}{K} = \frac{\Pi}{Y} \frac{Y}{K}$$

ただし、 Y は賃金支払総額と利潤額をあわせた付加価値総額とする。ここから、利潤率は、付加価値総額に占める利潤の比率(利潤分配率)と前貸し総資本1単位当たり付加価値額(資本の付加価値生産性)の積として与えられる。この資本の付加価値生産性の逆数は、ここで定義された資本の有機的構成を別様に表現したものである。この分解式は、統計を用いて実際の利潤率の動向を分析する際にしばしば利用されている。これを理論的にみれば、実質賃金率と均等利潤率のあいだに成立する第一の直接的因果ルートが利潤分配率によって表わされ、第二と第三の間接的因果ルートが資本の付加価値生産性の逆数によって表わされていると考えることができる。

参考文献

第17巻1号に掲載のものを参照のこと。

The Law of the Tendency Fall of the Rate of Profit and the Development of the Okishio Theorem (2)

The purpose of the present paper is to summarize and contribute to the Okishio theorem with respect to the law of the tendency fall of the rate of profit, which was elucidated in K. Marx's *Capital*, vol.3, and to develop a step forward the theorem.

The second part of the paper deals with the three possible directions in which the theorem can be further developed to narrow the gap between the theoretical model and its empirical application. Firstly, a new dialectical presentation of the dynamic process is proposed, which establishes the equilibrium profit rate through the formation and dissipation of extra profit. Secondly, substituting the theorem's indispensable premise of the constant real wage rate, is introduced the premise of the constant *nominal* wage rate into the model and thus, the realistic possibility for the rate of profit to *decrease* is exposed. Thirdly, it is theoretically established that if the consumer-goods producing sector lowers its organic composition of capital, it increases its proportion in the industrial composition and also enhances the overall equilibrium profit rate. The third proposition will shed some light on the empirical fact that the US profit rate recovered dramatically in the early 1980s due to the expansion of the low-wage 'service economy'.

(ITAKI, Masahiko 本学部教授)